⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　平成21年11月26日から平成22年３月19日まで
⑸　納入場所　広島県広島市中区吉島町13―114広島刑務所
⑹　入札方法　落札決定に当っては、入札書に記載された金額に、当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には当該資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒730―8651 広島県広島市中区吉島町13―114　広島刑務所用度課　福永　好男　電話082―241―8601　内線231
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年11月15日14時00分　広島刑務所庁舎研修室
⑷　入札書の受領期限　平成21年11月25日13時30分
⑸　開札の日時及び場所　平成21年11月25日13時30分　広島刑務所庁舎研修室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshinobu Fukuoka Warden of the Hiroshima Prison
⑵　Classification of the products to be procured: 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Multi-functional campus wireless system 1 set
⑷　Delivery period: From 26 November 2009 through 19 March 2010
⑸　Delivery place: Hiroshima Prison 13―114 Yoshijima-cho, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken 730―8651 Japan
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures: Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders related by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2007／2008／2009　④Meet the qualification requirements which the Obligation Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑻　Time-limit for tender: 13:30　25 November 2009
⑼　Contact point for the notice: Yoshio Fukunaga, Supply Section, Hiroshima Prison, 13―114 Yoshijima-cho, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken 730―8651 Japan. TEL 082―241―8601 ext. 231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年10月１日
支出負担行為担当官
横浜税関総務部長　野島　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　監視艇搭載型監視カメラシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年３月31日
⑸　納入場所　横浜税関所有監視艇（新造船）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造（精密機器類）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑷　競争参加資格を有していない者で入札に参加しようとする者は、入札書の受領期限までに競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
⑸　当該入札に係る説明を受けた者。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒231―8401 横浜市中区海岸通１丁目１番地　横浜税関総務部会計課営繕係　田澤　浩二　電話045―212―6036
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成21年11月26日９時30分　横浜税関本関第２会議室（４階）
４　電子入札システムの利用
　本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を入札書受領期限までに提出しなければならない。
　入札者は、開札の日の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。